

伊丹市立伊丹小学校いじめ防止等のための基本方針

伊丹市立伊丹小学校

1 いじめ防止等のための基本方針策定の経緯

(1) 本校の教育方針等

本校は、「徳・知・体の調和のとれた心豊かなたくましい子の育成」を学校教育目標に教育活動を展開している。それにより、『めざす子ども像』である「自分の夢の実現を目指す子」を育てることをめざしている。

(2) いじめ防止等のための基本方針策定の理由

本校の教育方針等の実現のため、全ての児童が安心して学校生活を送り、有意義で充実した様々な活動に取り組むことができるよう、いじめ防止に向けて日常の指導体制を定め、いじめの未然防止を図りながらいじめを早期発見し、いじめを認知した場合は適切に且つ速やかに解決するための「学校いじめ防止基本方針」（いじめ防止全体計画）を定める。

(3) 法的根拠

伊丹市立伊丹小学校基本方針は、いじめ防止対策推進法（平成25年法律第71号）第3条の基本理念を踏まえるとともに、第13条の規定に基づき、いじめ防止等のための基本的な方針（平成25年10月11日 文部科学大臣決定）を参酌して策定する。

2 基本的な方向性

(1) 本校教育への生活指導の位置づけ

本校は、地域に根ざした学校をめざしている。そのため、家庭や地域との連携を密接に図ってきた。

毎朝、PTAや地域の方々が登下校中の児童へ温かなあいさつとともに、やさしく見守り活動を行っている。また、読書ボランティアによる児童への本の読み聞かせ、園芸ボランティアによる植栽、PTAコーラスによる各種コンサートも実施されている。

本校のこのような経緯を踏まえ、いじめを決して起こさないためにも、以下の指導体制を構築し取り組む必要がある。

① 生活指導の考え方

生活指導は、一人ひとりの児童の人格を尊重し、個性の伸長を図りながら、社会的資質や行動力を高めることをめざして行われる教育活動である。

本校においては、生活指導により、すべての児童の個々の人格のよりよい発達を促すとともに、学校生活がすべての児童にとって有意義で興味深く、充実したものとなることをめざしていく。

また、学校の教育目標を達成するうえで、生活指導は重要な機能を果たすものであり、学習指導と並んで本校教育において重要な意義を持つものであると考える。

加えて、生活指導が、教育課程の内外において児童の人格の健全な成長を促し、

自ら現在および将来における自己実現を図っていくための自己指導能力の育成をめざすという積極的な意義を踏まえ、教育活動全体を通じた一層の充実を図っていく。

本来、生活指導は児童と教職員の信頼関係の上に成り立つものである。そのため、教職員が共通理解を図り、有効に機能する校内組織を背景として、児童に対して愛情を持ち、配慮を要する児童等を中心に据えた温かい学級経営や教育活動を展開し、日々研鑽を怠らないことが重要である。

特に、生活指導上の諸問題等の未然防止が最重要であると捉え、教職員の資質向上、児童のきめ細かな実態把握に計画的に取り組む。

② 生活指導の教育課程上の位置づけ

生活指導は、教育課程における特定の教科等だけで行われるものではなく、教育課程のすべての領域で機能されるべきものである。そして、休み時間等に行われる個別的な指導、補充的な学習指導、随時の教育相談など教育課程外の教育活動においても機能するものである。

本校においては、特に児童に自己存在感を与えることや共感的な人間関係の育成、自己決定の場を与える視点から、わかる授業の成立を重視している。また、特別活動の充実による望ましい集団づくりや、道徳の充実による規範意識の醸成を図る。

(2) 生活指導の体制

生活指導が組織的に機能することが重要であることから、いじめ・不登校対策委員会（生活指導部会）を原則として学期1回程度開催する。また、毎月の生活指導部会を各学年の情報を共有する場とする。

いじめ・不登校対策委員会の構成員は、校長、教頭、生活指導担当者、人権担当者、コーディネーター、養護教諭、スクールカウンセラー、該当学年とし、その他必要に応じて校長が指名する。また、いじめアンケートの報告・検討の際には各学年の生活指導部も参加することとする。

また、協議事項は、生活指導目標に基づく生活指導計画の企画立案、その進捗状況、児童の実態把握に基づく情報交換およびそれに基づく対処方針および具体的な取り組み計画等である。

いじめ・不登校対策委員会の協議結果等は、必要に応じて職員会議や学年会議等において周知し、全教職員で共通理解を図るほか組織的な取り組みに展開する。

(3) 学校、家庭、地域の連携

本校はかねてより、学校経営方針にも家庭や地域との連携の推進を掲げ、教育活動のあらゆる分野について可能な限り情報を公開し、PTAや地域の諸団体等との連携の下、取り組みを進めてきている。今後もPTAや地域等と連携した取り組みを積極的に展開していく。

(4) 児童会等による主体的な活動

生活指導の目的である、自己指導能力や自己実現のための態度や能力の育成は、本校の児童会活動と密接に重なっている。

そのため、本校では、開発的な生活指導の観点から、児童会等による主体的な

活動を充実させ、所属する集団を、自分たちの力で円滑に運営することを学ばせる。また、集団生活の中でよりよい人間関係を築き、それぞれの個性や自己の能力を生かし、互いの人格を尊重し合って生きることの大切さを学ばせる。さらに、集団としての連帯意識を高め、集団の一員としての望ましい態度や行動の在り方の学びを充実させる。

3 いじめ防止等の指導体制・組織的対応等

(1) 日常の指導体制

いじめの防止等に関する措置を実効的に行うため、管理職を含む複数の教職員、心理等に関する専門的な知識を有するその他関係者により構成される日常の教育相談体制、生活指導体制などの校内組織および連携する関係機関を別に定める。

別紙1 校内指導体制および関係機関

また、教職員や大人が気づきにくいところで行われ、潜在化しやすいことを認識し、教職員が児童の小さな変化を敏感に察し、いじめを見逃さず、早期発見のためのチェックリストを活用する。

別紙2 チェックリスト

(2) 未然防止および早期発見のための指導計画

いじめ防止の観点から、学校教育活動全体を通じて、いじめ防止に資する多様な取り組みを体系的・計画的に行うため、包括的な取り組みの方針、いじめ防止のための取り組み、早期発見の在り方、いじめへの対応に係る教職員の資質能力向上を図る校内研修など、年間の指導計画を別に定める。

別紙3 年間指導計画

(3) いじめ発生時の組織的対応

いじめの疑いに関する情報を把握した場合やいじめを認知した場合は、情報の収集と記録、情報の共有、いじめの事実確認を行い、迅速にいじめの解決に向けた組織的対応を別に定める。

別紙4 組織的対応

4 重大事態への対応

(1) 重大事態とは

重大事態とは、「いじめにより児童の生命、心身または財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき」で、いじめを受けた児童の状況で判断する。本校の場合、たとえば、身体に重大な傷害を負った場合、金品等に重大な被害を被った場合などのケースが想定される。

また、「いじめにより児童が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがある場合と認めるとき」であるが、「相当の期間」については、不登校の定義を踏まえ、年間30日を目安とする。ただし、児童が一定期間、連続して欠席しているような場合には、適切に調査し、校長が判断する。

また、児童や保護者からいじめられて重大事態に至ったという申し立てがあったときは、校長が判断し、適切に対応する。

(2) 重大事態への対応

校長が重大事態と判断した場合または重大事態が疑われる場合は、直ちに伊丹市教育委員会に報告するとともに、校長がリーダーシップを発揮し、市教育委員会の助言等を踏まえて、学校が主体となって、いじめ・不登校対策委員会で調査し、事態の解決にあたる。

なお、事案によっては、市教育委員会の附属機関に協力し、事態の解決に向けて対応する。

5 その他の留意事項

誰からも信頼される小学校をめざしている本校は、これまでも情報発信に努めてきた。いじめ防止等についても、家庭や地域と連携して取り組む必要があるため、策定した学校の基本方針については、学校通信やホームページなどで積極的に公開するとともに、学校運営協議会や学級懇談会などあらゆる機会を利用して情報発信に努める。

また、いじめ防止等に実効性の高い取り組みを実施するため、学校の基本方針が、実情に即して効果的に機能しているかについて、生活指導部会を中心に点検し、必要に応じて見直す。また、いじめ防止等についての PDCA サイクルによる検証と改善も一緒に行う。学校の基本方針の見直しに際し、学校全体でいじめ防止等に取り組む観点から児童の意見を取り入れるなど、いじめ防止等について児童の主体的かつ積極的な参加が確保できるよう留意する。また、地域を巻き込んだ学校の基本方針になるように、保護者や地域からの意見を積極的に聴取するように留意する。